

平成29年度 大雪に関する緊急要望



平成30年2月
秋 田 県

平成29年度 大雪に関する緊急要望

今冬、低温や記録的な大雪、猛吹雪により、全国各地で人的被害が発生し、交通機関の麻痺や車両・鉄道の立往生、物流の停滞、さらには農作物被害など、国民生活に大きな影響が生じております。

当県においても、内陸南部を中心に累積降雪量が平年を大きく上回っており、そうした地域を中心に、屋根の雪下ろしや除排雪作業中の転落・転倒事故等が相次いで発生しております。

このため、当県及び県内市町村においては、今後の被害拡大防止に向けて、県民のより一層の注意喚起を促すとともに、ボランティア等の協力も得ながら、事故の未然防止の徹底に努めるとともに、県民生活の足となる道路交通の確保に向けて、国や市町村、業界団体との連携を強化しながら、効率的な除排雪に懸命に取り組んでいるところであります。

しかしながら、短時間での大雪や断続的な降雪、低温が続いていることから、除排雪作業が長期化しており、雪に慣れている県民も、不便な日常生活を余儀なくされているほか、当県や県内市町村は、今後も除排雪経費の増加が見込まれております。

さらに、農業関係では、既に営農施設の倒壊等が発生しており、今後、融雪期における積雪の沈降により、果樹の枝折れ等の新たな被害の発生も懸念されています。

高齢化が進み、広大な県土を有する当県において、冬季における安全・安心で快適な生活環境の確保は喫緊の課題であり、国におかれましては、こうした当県の実情を御賢察いただき、財政支援等特段の御配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成30年2月

秋田県知事 佐竹 敬久

《要望事項一覧》

- 1 平成29年度道路除雪事業への支援について P 1
(財務省主計局、国土交通省道路局)
- 2 地域の支え合いによる除排雪支援体制の整備や
安全対策強化への支援について P 2
(国土交通省国土政策局、内閣府政策統括官 (防災担当))
- 3 特別交付税の増額配分について P 3
(総務省自治財政局)

1 平成29年度道路除雪事業への支援について

財務省主計局

国土交通省道路局

今冬、当県は、例年よりも早い11月中旬から降雪が続き、その後も度重なる寒波により、県内全域で大雪に見舞われ、県内全ての観測地点において、累積降雪量が過去5か年平均の1.4倍となっています。

特に、内陸南部の横手市では2月12日の24時間降雪量が41cmを記録し、累積降雪量は平年の1.6倍となっているほか、最大積雪深が同日13日、過去5年間で最大となる178cmを記録しています。

こうした状況を踏まえ、当県では、円滑な道路交通の確保に向けて、市町村や関係機関との連携を強化しながら、効率的な除排雪に全力で取り組んでいるところです。

しかしながら、当県の道路除雪経費は、過去最大となった平成24年度の49億円を既に超えており、補正予算により増額することになっているほか、横手市や湯沢市など、県内市町村においても補正予算により増額している状況にあり、大きく財政が圧迫されています。

つきましては、除雪費補助の追加配分及び市町村道の臨時特例措置について、特段の御配慮をお願い申し上げます。

(県担当課室名 建設部道路課)

2 地域の支え合いによる除排雪支援体制の整備や 安全対策強化への支援について

国土交通省国土政策局

内閣府政策統括官（防災担当）

今冬、当県では、内陸南部を中心に大雪に見舞われ、屋根の雪下ろしや除排雪作業中の転落・転倒事故等により、人的被害が昨シーズンの102名を既に超えて149名となっており、この内7名の方々が亡くなられています。このため、県では2月13日に「災害連絡室」を設置したほか、8市町村で豪雪対策本部等を設置するなど、様々な雪害対策に全力で取り組んでおります。

当県では、高齢化等が急速に進んでいることから、雪対策の推進にあたり、これまでも市町村、市町村社会福祉協議会、ボランティア等と連携しながら、各地域の実情に応じた、地域の支え合いによる除排雪支援体制の強化に努めています。

加えて、住宅の安全対策工事への支援、安全な雪下ろしに関するポスター掲示、チラシ配布等の普及啓発、安全な除排雪方法等の講習会の開催などにも取り組み、雪下ろしや除排雪作業中の事故防止を図っています。

さらに、県内市町村では、住民の除排雪費用への支援事業の実施など、住民の安全・安心な生活を確保するための支援等を行っています。

つきましては、除排雪支援体制の整備や安全対策の強化に要する経費について、県及び市町村への財政支援等、特段の御配慮をお願い申し上げます。

（県担当課室名 生活環境部県民生活課）

3 特別交付税の増額配分について

総務省自治財政局

当県及び県内市町村では、冬季における住民の安全・安心で快適な暮らしを確保するため、道路や公共施設の除排雪対策に懸命に取り組むとともに、地域の支え合いによる除排雪支援体制の整備を進めているところですが、こうした除排雪経費は増加の一途を辿っており、財政は大きく圧迫されています。

つきましては、今年度の特別交付税の増額配分等について、特段の御配慮をお願い申し上げます。

(県担当課室名 総務部財政課、企画振興部市町村課)